

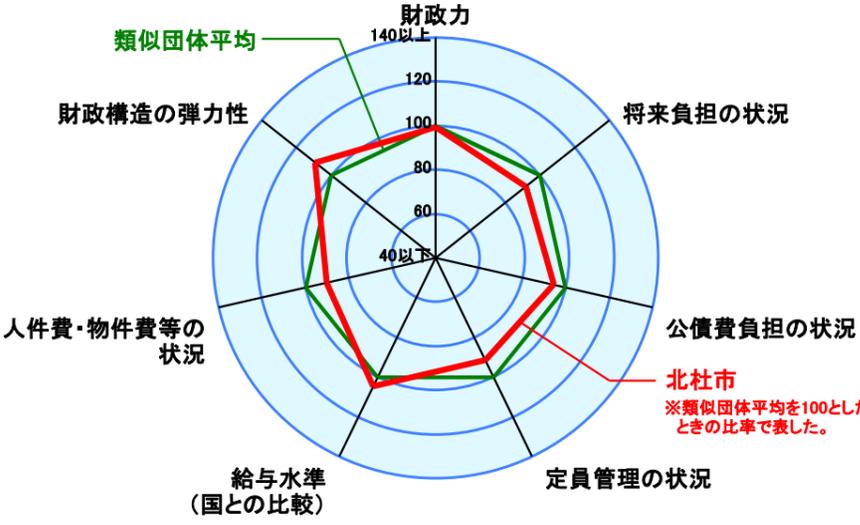
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



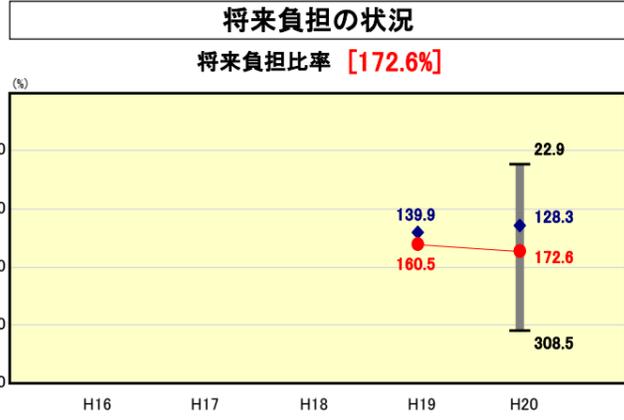
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/89
全国市町村平均 0.56
山梨県市町村平均 0.66

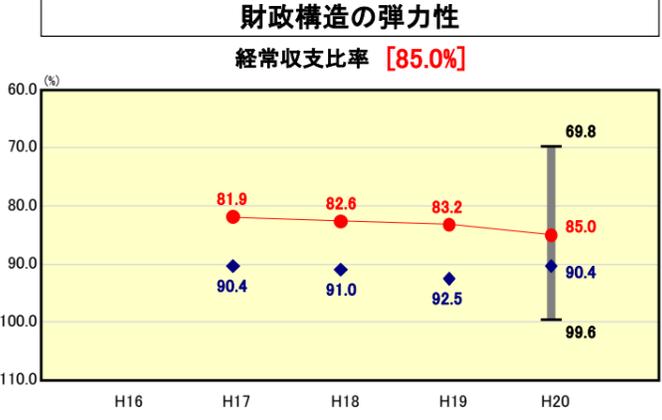
人口	49,317	人(H21.3.31現在)
面積	602.89	km ²
標準財政規模	20,186,956	千円
歳入総額	30,649,696	千円
歳出総額	29,603,469	千円
実質収支	897,667	千円



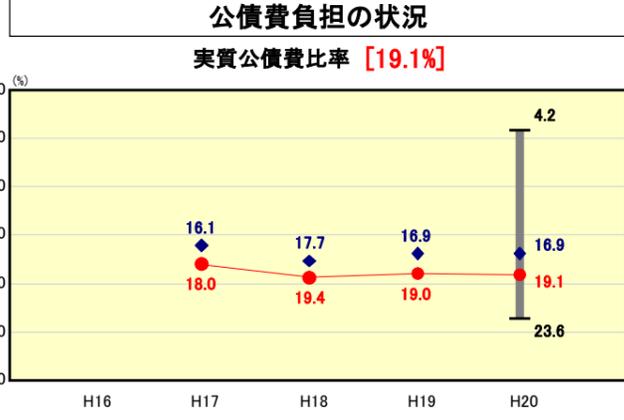
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



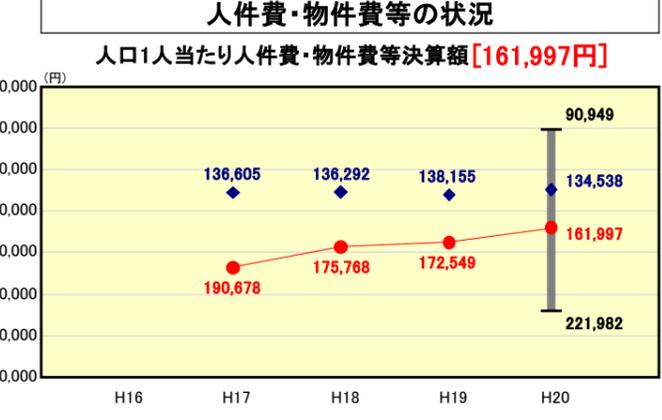
類似団体内順位 65/89
全国市町村平均 100.9
山梨県市町村平均 101.9



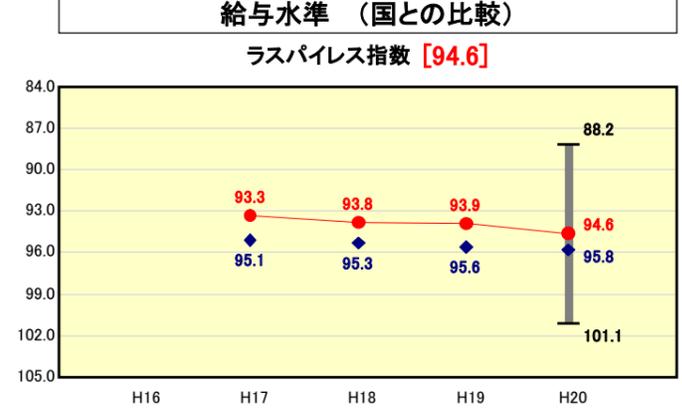
類似団体内順位 10/89
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 84.8



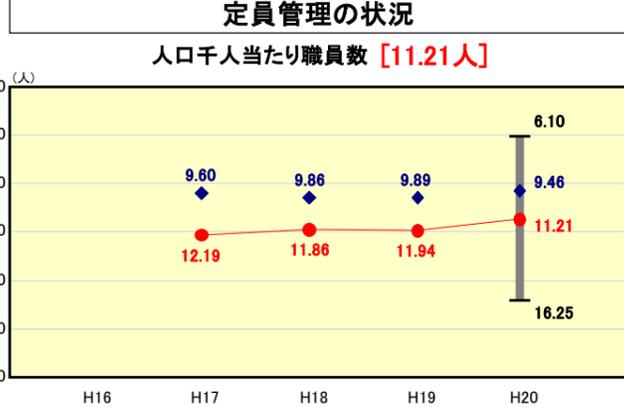
類似団体内順位 63/89
全国市町村平均 11.8
山梨県市町村平均 15.4



類似団体内順位 72/89
全国市町村平均 114,142
山梨県市町村平均 125,165



類似団体内順位 24/89
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 68/89
全国市町村平均 7.46
山梨県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】: 基幹産業が少なく財政基盤が弱い為、類似団体の平均を0.01%下回っているが、ここ数年間上昇傾向にある。今後とも税の徴収業務の強化による徴収率の向上や、企業誘致を進め、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】: 公債費及び繰出金等の増加並びに臨時財政対策債の減少に伴い、前年度と比べて1.8%上昇しているが、類似団体の中では、上位に位置している。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】: 8町村での合併により類似する公共施設が多く、職員数が多いことから、平均値を上回っている。人件費については、定員適正化計画に基づく職員数(H27年度末・747人)を目標に、より一層の削減を行うこととし、物件費については、H18年度から導入した指定管理者制度による削減や公共施設の統廃合により、一層のコストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】: 前年より0.7%上昇しているが、全国平均を下回っている。今後、人事評価制度を導入し、その後、処遇にも反映し、一層の給与の適正化を図るとともに、給与関係経費の縮減に努めていく。

【将来負担比率】: 簡易水道事業や下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額及び一部事務組合に対する組合等負担等見込額の増加並びに将来負担額から控除される基準財政需要額算入見込額の減少に伴い、前年度と比べて12.1%上昇し、類似団体平均を上回っている。今後も公債費負担適正化計画に基づいて、公共事業の見直しを行い、市債発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】: 生活環境の整備として、簡易水道事業・下水道事業に重点的に取り組んできたことや、過疎債や一般単独事業債等の多額の地方債の発行を行って地域の課題に対応してきたことから、類似団体平均を上回っている。今後も元利償還金は増加することから、公債費負担適正化計画に基づいて、公共事業の見直しを行い、市債発行の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】: 8町村での合併であったため職員数が多く、合併時から退職者の補充減等により削減を行っているため、職員数は、前年から減少しているものの、全国平均を上回っている。